

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年8月30日～平成24年9月12日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
11229	原子力基本法の基本方針に反する行為があっても、罰することがない原子力委員会は民主主義国家か疑問である。前事例から原子力規制委員会人事は「原子カムラ」出身者は不的確である。	<p>原子力基本法に基づいて、原子力委員会と同安全委員会は以下の方針により推進する規程が定められている。しかし、それを無視する行為があった。</p> <p>1 平和の目的に限り、2 安全の確保を旨として、3 民主的な運営の下に、4 自主的にこれを行うものとし、5 その成果を公開し、6 進んで国際協力に資するものとする。しかし、特に原子力委員会はこの規程に反する行為があっても誰からも咎められなかった。（裁判となり受理された）</p> <p>第1に、「安全の確保」については、「安全神話」を浸透し、原子カムラと癒着し、何度も機会がありながらも福島事故防止ができなかった。旧ソ連、米国での原子力事故を契機に他国では安全基準の改善に懸命だったが、日本は停止しただけ。しかも、54基の原発廃炉期間・費用等を問題にしなかった。</p> <p>第2に、「民主的な運営」で、核燃料サイクルの再処理を有利にするために、委員長と委員長代理等は国民に伏せて裏会議を開催。直接利害がからむ機関・団体に対して、指示、運営に携わった。表会議前に事前資料を配布し、裏会議で利害関係者に実質的に有利にした。関係省庁職員と事務局員は国家の機密義務違反。裏会議の資料はないと明言したが、検証委員会は全削除メールを復活して全容が発覚。それは「民主的運営」「自主的に行う」「その成果の公開」に反する行為である。罪を受けるべき大きなミスである。</p> <p>実は国会で決定された「原子力安全規制委員会人事」がある。原子力基本法に抵触しても何ら罰しないほど守られる原子カムラである。国会議決の原子力委員会の不祥事等の事例から、原子カムラから出してはいけないのである。</p>
11230	使用済み核燃料の処理場探しに、何百億円と税金かけるなら、使用済み核燃料や放射性汚染物質は、廃鉱になった炭鉱の深い穴の奥に埋めるか、太陽まで飛ばしてしまって、太陽に飲み込んでもらってはどうか。	<p>廃鉱になった炭鉱の穴なら、探す手間も少なく、もうすでに深い穴が地下深く掘ってあるので、経費の削減にはなるのではないのでしょうか。</p> <p>費用に何百億円という税金を必要不可欠というのであれば、いっそのこと、ロケットで太陽まで打ち上げてはどうでしょうか。</p>
11231	新大綱策定について大幅な見直しが必要	<p>福島原発事故を受けて、当初の大綱では全く状況が変わっており、見直しは当然必要と考えます。</p> <p>福島原発事故は人為的災害である以上、最終的に判断するのは人間であり、それ故に絶対はなく、コントロールができないと判断するのが妥当と考えます。</p> <p>また制御不能なものと人間は共生できるはずもありません。</p> <p>原発の即時廃炉を求める国民は多く過半数を越えております。</p> <p>内閣府はこれを厳粛に受け止めるべきと考えます。</p> <p>即時廃炉を強く申し入れます。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年8月30日～平成24年9月12日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
11232	<p>今後すべき原子力委員会の役割は何か。国益を損ねた核燃料サイクルに危険信号がともった以上、安心・安全、安定、自立エネルギーの研究開発こそ最も必要な事ではないか。原子力推進を止める英断が必要ではないか。</p>	<p>今年度、ある主要新聞に推進組織と結託し、裏組織を暴露された原子力委員会は信用失墜行為をした。今後は、国民の為に何をすべきかを真剣に考えてもらいたい。政府は2030年原発比率「ゼロ」にした場合、家庭の電気料金が2倍、150兆円の巨大予算が必要と脅かす。経済界も反対。夢のエネルギーである核燃料サイクルは、再処理なしではサイクルでない。青森県の再処理施設は11兆円と膨れ上がった。当たり前だが、高い再処理より安価な直接処分は費用が少なくてすむ。(原子力委員会は何とかごまかそうとしていた)</p> <p>国の助け無しの不完全極まりない原発はもう無理である。安価と言われた原子力は一度の巨事故で制御不能に。国民を不幸のどん底に押しやった。その単価は跳ね上がり15～20円以上になると専門家が言う。福島原発事故はロボット開発頼みであるが、どれだけ費用がかかる未知数である。</p> <p>つまり、原子力委員会を頂点とする組織が安全規制を怠って推進した事により国益を相当損ね、国民の居住権と豊かな生活権等人生を奪ったのである。</p> <p>さて、原発に携わった科学者は、最初に大きな夢を見るそうだが、しかし、そのエネルギーの大きさと凄まじい危険さに気づき、自責の念にかられると言う。原子力委員会の委員長、委員長代理、委員は、国民にとって有益で、しかも、安心・安全、安定供給、自立エネルギーの開発研究をすべきではないか。そのためには最初に高レベル核燃料最終処分場の答を出してから進めるべきである。そして、録音に入っていたが、国の事故調に基づいた原子力委員会としての見解の公開を約束したはず。いつどのように国民に公開するのか。</p>
11233	<p>「核燃料サイクル検討小委員会」検討過程に実施されていた「秘密会議」の検証報告書をもとにだされた『「会議」に向けての準備等会合の取り扱い』(8月30日委員会資料)は、問題の本質を回避したものでしかない。</p>	<p>「準備等会合」は以下の点から「勉強会」と称された秘密会議の域を脱せず、「中立性、公正性、透明性」を担保するものになっていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催にあたって必要不可欠とした「様々な準備」について詳細が述べられないまま、「原子力委員間の意見交換を行う会合等も…」とあり、「準備」と「会合」の関連が不明確である。 ・「取扱い」文書(8月30日資料)の1は、従来の秘密会議(勉強会)の存続を前提に「会合の概要を作成する」を付加しただけである。 <p>「準備等会合」について、改善案も含めて意見を述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会議」のための「様々な準備」は「会議」のなかで整理し、必要な資料請求等については内容、請求先、期限等を「会議」のなかで確認すべきである。 ・「準備等会合」が必要であるならば、名称・構成・任務・中立性、公正性、透明性の担保等、規則として文言化すべきである。 ・「非公開情報の提供を受ける」場合は、提供元、内容、提供目的、等を公開すべきである。 ・「非公開で意見交換する場合」も含めて「概要」ではなく詳細な議事録を作成すべきである。
11234	<p>温暖化の話題はどこにいったのでしょうか。国民は正確な情報から原発ゼロをのぞんでいるのでしょうか。もっと正確な情報を発信すべきです。</p>	<p>日本では震災前原発をクリーンエネルギーと位置付けて温暖化防止のため積極的に推進してきました。しかし震災後は一転放射性物質を放出する悪の根源のような扱いになっています。</p> <p>震災前はCO2を排出する火力発電から原子力へという世界的な流れでしたが、今多くの国民が望んでいるのはそれを逆行する行為です。</p> <p>マスコミもCO2排出量の事は伝えなくなりました。このまま火力発電などの化石燃料を燃やしてCO2を排出し続ける選択をした場合、排出量取引はどうなるのでしょうか？そのお金はどこからでるのでしょうか？</p> <p>京都議定書やらCOPやら以前騒いでいた話はみんなもう覚えていません。率先して環境問題に取り組んできた日本がそんな姿勢でいいのか。世界の中の日本として国民が現実的な選択をするためには、的確な情報提供が必要だと思います。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年8月30日～平成24年9月12日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
11235	<p>近藤委員長を解任し、電力会社や原子力研究機関など推進組織を代表するメンバーを除いた新たな策定会議の構成員により、国民的な議論や「エネルギー環境戦略」を踏まえた丁寧な議論を行うべき。</p>	<p>毎日新聞の報道によれば、「原子力政策大綱」の改定を巡り、内閣府原子力委員会が、審議途中で中断している有識者会議「新大綱策定会議」を再開させず、原子力委員だけで新大綱を取りまとめる方向で検討しているとのこと。委員の任期が満了する12月までに十分な審議時間が取れないことを主な理由にあげていますが、そもそも新大綱策定会議が中断している最大の理由は近藤委員長の会議運営自体に問題があるからです。近藤委員長自らの責任を棚に上げ、時間不足を口実に中立公正な議論を十分に行わずに「原子力政策大綱」を改訂することは絶対に許されるものではありません。</p> <p>原子力委員会が原発推進側だけを集め「勉強会」と称する秘密会議を開催し、そのなかで近藤委員長が主導的な役割を果たしてきたことに対して策定会議メンバーから原子力委の議事運営自体に批判が噴出し、同時に原子力委員会の公正性が疑問視されるようになり5月29日以来審議が中断しているのです。近藤委員長は、電力会社や研究機関など推進組織を代表する委員を策定会議の正式メンバーから外し、人選をやり直すことを明言していたはず。ところがその約束さえも果たさず、時間不足を理由に、「新大綱策定会議」を再開させず、原子力委員だけで新大綱を取りまとめるのは委員長の責任放棄であり暴走、越権行為です。断じて許されることではありません。</p> <p>近藤委員長は秘密会議において、「新大綱策定会議」について「円滑に議論は進まないかもしれないが、いざとなれば(原子力)委員会が引き取る。(議論がまとまらず、依存度ゼロかどうか)両論併記としても最後の打ち出し方はコントロールできる」と話していたことが明らかになりました。つまり、策定会議の議論を無視して遮二無二、原子力発電を推進する姿勢であることは明らかです。原子力政策に批判的な識者を含む「新大綱策定会議」を一方的に打ち切り原子力委員だけで新大綱を取りまとめることになれば原子力委員会の中立性および新大綱の正当性は完全に失われます。</p> <p>「新大綱策定会議」の混乱の原因は近藤委員長にあることが明らかである以上、まずは近藤委員長の解任は当然です。次に、電力会社や原子力研究機関など推進組織を代表するメンバーを除いた新たな策定会議の構成員により、国民的な議論や「エネルギー環境戦略」を踏まえた丁寧な議論を行うべきです。</p>